

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	9,815,245	9,368,737	13,055,622
経常利益	(千円)	1,073,297	676,535	1,308,768
四半期(当期)純利益	(千円)	858,505	404,515	989,556
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	771,087	389,469	814,064
純資産額	(千円)	16,087,143	16,318,877	16,130,013
総資産額	(千円)	21,820,076	21,629,838	21,799,178
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	86.21	40.63	99.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.3	71.9	70.7

回次		第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	27.19	13.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、東日本大震災により影響を受けた企業活動等が緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状態が続き、欧州の財政不安による世界的な景気停滞、急激な円高進行等により予断を許さぬ状況が続いております。

こうした環境下、当社グループの業績は、主力の曳船事業を始め、旅客船事業、売店・食堂事業が震災の影響、景気の停滞を反映して売上高が減少し、グループ全体の売上高は9,368百万円(前年同期比4.5%減)となりました。利益面では営業利益が433百万円(前年同期比45.1%減)、経常利益が676百万円(前年同期比37.0%減)、四半期純利益は404百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業セグメントは、東日本大震災、タイの洪水、円高進行などの影響による生産活動や輸出の停滞が響いて曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数が自動車専用船、コンテナ船、タンカー等を中心に減少し総作業数は減少しました。

第3四半期に燃料油価格調整金の増加はあったものの、売上高は6,967百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面では売上高が減少する一方、燃料油価格の上昇、修繕費増加、船員保険料率改定に伴う船員関係の人件費増大により、営業利益が499百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業セグメントは、カーフェリー部門においては各種ツアー企画等を実施し、航路のPR活動に努めるなど積極的な営業活動を展開しましたが、厳しい状況が続き、バス・乗用車等の観光客はあいかわらず低迷し、車両、旅客ともに減少しました。

横浜港の観光船部門は秋口に乗船人数が増加したものの、4～12月の累計では第1四半期の不調を取り戻せず乗船人数は減少しました。一方交通船部門は新規に調査船と運航委託事業が加わったため増収となりました。両部門併せての売上高は6.4%の減少となりました。

この結果、売上高は1,818百万円(前年同期比11.1%減)となり43百万円の営業損失(前年同期は121百万円の営業利益)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、団体客については多彩な新企画コース提案による食事・買物客の誘致を、また個人客に対しては地場特化メニュー、地域限定商品の開発などを行い集客、販売に努めましたが、売上高は582百万円(前年同期比22.1%減)にとどまり、営業損失22百万円(前年同期は10百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、169百万円減少し21,629百万円となりました。これは主に現金及び預金や長期預金が374百万円増加し、船隊整備に伴う建設仮勘定が160百万円増加しましたが、船舶の減価償却が進んだことで646百万円減少し、税率変更の影響もあり繰延税金資産が103百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、358百万円減少し5,310百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が94百万円増加し、未払法人税等が395百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、188百万円増加し16,318百万円となりました。これは主に四半期純利益が404百万円計上されましたが、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.2%増加し71.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	52,000		52,000	0.51
計		52,000		52,000	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,815,245	9,368,737
売上原価	7,420,132	7,371,952
売上総利益	2,395,113	1,996,784
販売費及び一般管理費		
販売費	252,051	213,464
一般管理費	1,353,941	1,350,184
販売費及び一般管理費合計	1,605,993	1,563,649
営業利益	789,120	433,134
営業外収益		
受取利息	8,171	7,506
受取配当金	61,808	46,722
負ののれん償却額	24,611	10,316
持分法による投資利益	183,633	161,882
その他	31,393	41,278
営業外収益合計	309,619	267,707
営業外費用		
支払利息	23,065	21,325
貸倒引当金繰入額	800	-
その他	1,576	2,980
営業外費用合計	25,441	24,306
経常利益	1,073,297	676,535
特別利益		
固定資産売却益	1 393,800	1 37,563
特別修繕引当金戻入額	27,297	-
受取保険金	-	11,289
特別利益合計	421,097	48,852
特別損失		
投資有価証券評価損	77,347	-
固定資産売却損	2 64,000	2 17,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	-
特別損失合計	146,571	17,479
税金等調整前四半期純利益	1,347,823	707,909
法人税、住民税及び事業税	402,218	172,319
法人税等調整額	21,924	87,835
法人税等合計	424,142	260,154
少数株主損益調整前四半期純利益	923,680	447,755
少数株主利益	65,175	43,239
四半期純利益	858,505	404,515

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	923,680	447,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,089	31,149
持分法適用会社に対する持分相当額	72,503	27,136
その他の包括利益合計	152,593	58,285
四半期包括利益	771,087	389,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,354	345,751
少数株主に係る四半期包括利益	62,732	43,717

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,198	7,503,731
受取手形及び売掛金	2,439,858	2,356,751
商品	27,143	30,452
貯蔵品	89,764	107,911
繰延税金資産	127,007	28,150
その他	321,183	533,912
貸倒引当金	21,483	11,524
流動資産合計	10,212,671	10,549,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,085	340,540
船舶（純額）	4,968,449	4,321,785
土地	1,311,489	1,310,442
その他（純額）	40,457	205,445
有形固定資産合計	6,644,481	6,178,214
無形固定資産	19,917	44,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,716	1,357,527
関係会社株式	1,741,850	1,695,623
繰延税金資産	268,427	263,625
その他	1,573,410	1,588,521
貸倒引当金	48,298	47,254
投資その他の資産合計	4,922,106	4,858,043
固定資産合計	11,586,506	11,080,451
資産合計	21,799,178	21,629,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,549	933,923
短期借入金	1,656,537	1,670,336
未払法人税等	397,005	1,052
役員賞与引当金	40,000	26,250
賞与引当金	219,698	54,853
その他	147,654	376,390
流動負債合計	3,300,445	3,062,806
固定負債		
長期借入金	137,871	110,203
退職給付引当金	1,199,437	1,137,881
役員退職慰労引当金	394,002	355,834
特別修繕引当金	353,601	374,703
繰延税金負債	166,881	144,370
資産除去債務	20,781	20,829
負ののれん	94,841	84,524
その他	1,302	19,807
固定負債合計	2,368,718	2,248,154
負債合計	5,669,164	5,310,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,097,863	15,303,232
自己株式	38,974	39,089
株主資本合計	15,634,746	15,839,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	55,832
為替換算調整勘定	197,892	225,028
その他の包括利益累計額合計	222,097	280,861
少数株主持分	717,364	759,739
純資産合計	16,130,013	16,318,877
負債純資産合計	21,799,178	21,629,838

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金)	
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(税効果会計関係)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで	40.30%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.67%
平成27年4月1日以降	35.30%
この税率の変更により繰延税金資産の純額が9,829千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が6,402千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
船舶	386,457千円	土地	37,563千円
建物	7,342		

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
土地	64,000千円	建物	17,479千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 双葉船舶株	112,500千円	1 双葉船舶株	101,250千円
2 新昌船舶株	101,857	2 新昌船舶株	88,572
計	214,357	計	189,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	739,718千円		690,594千円
負ののれんの償却額	24,611		10,316

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,202	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,147	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,021,679	2,045,313	748,251	9,815,245		9,815,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,920	52,841	4,036	63,798	63,798	
計	7,028,599	2,098,155	752,288	9,879,043	63,798	9,815,245
セグメント利益	657,049	121,310	10,760	789,120		789,120

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,967,733	1,818,344	582,659	9,368,737		9,368,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,905	42,529	3,372	51,807	51,807	
計	6,973,639	1,860,874	586,031	9,420,544	51,807	9,368,737
セグメント利益又は損失()	499,459	43,361	22,962	433,134		433,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86.21円	40.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	858,505千円	404,515千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株主に係る四半期純利益金額	858,505千円	404,515千円
普通株式の期中平均株式数	9,958,841株	9,957,230株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。